

第2章

計画策定の前提

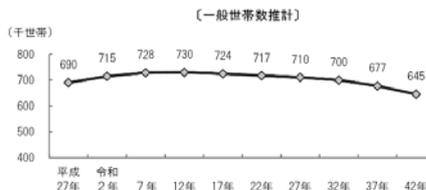
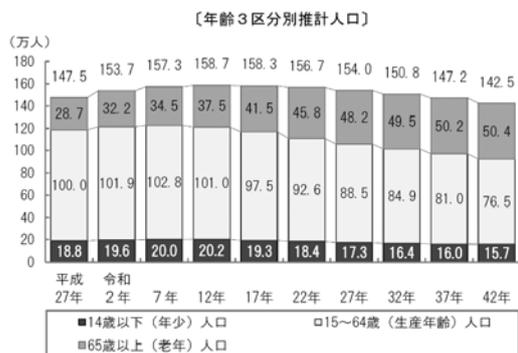
1 地域福祉を取り巻く市域の状況

(1) 川崎市民の全体像

ア 川崎市の将来人口推計

総人口は、令和12(2030)年まで増加を続け、ピーク値は158.7万人と推計されています。年少人口は令和12(2030)年、生産年齢人口は令和7(2025)年をそれぞれピークに減少に転じ、老年人口は増加を続けると推計されています。

一方で、一般世帯数は、人口と同様に令和12(2030)年まで増加し、その後減少に転じると推計されています。

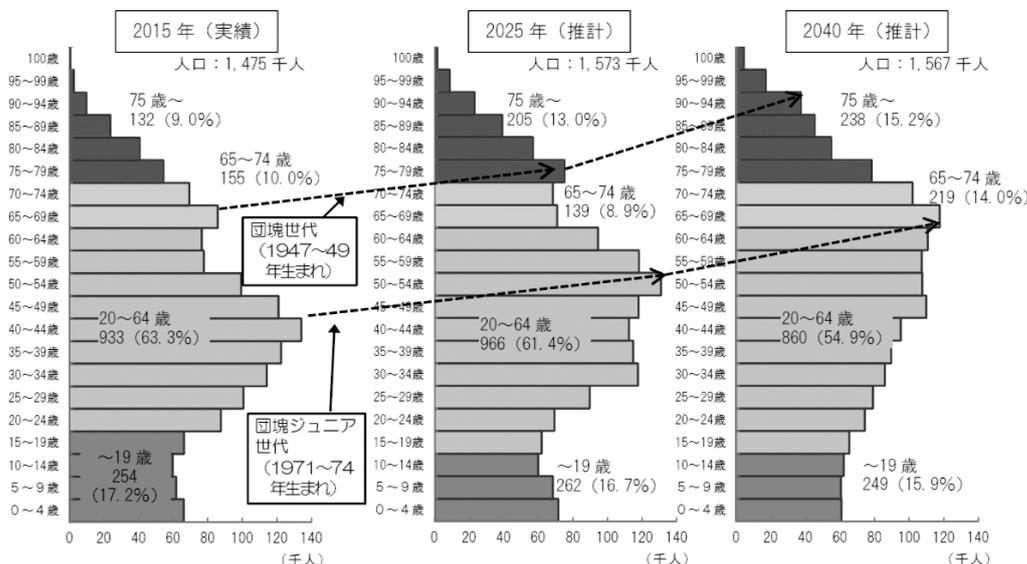


※令和元年度における全国の年齢3区分別人口割合
 年少人口：12.1% 生産年齢人口：59.5%
 老年人口：28.5%

出典：第6期川崎市地域福祉計画

イ 川崎市における人口ピラミッドの変化

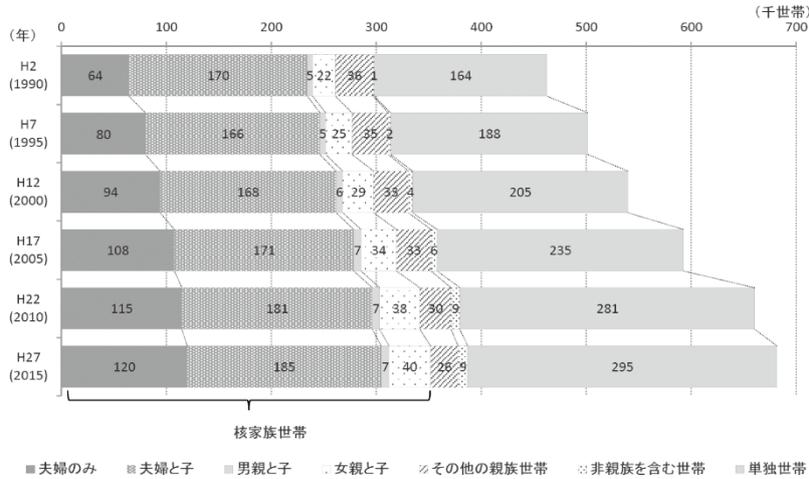
年齢(5歳階級)別人口ピラミッド(割合)を全国と比較すると、特に40歳代の第2次ベビーブーム世代を中心に膨らみが大きいことから、依然として本市は生産年齢人口が高い割合を占めていることがわかります。



出典：第6期川崎市地域福祉計画

ウ 川崎市における家族類型別や単独世帯の推移

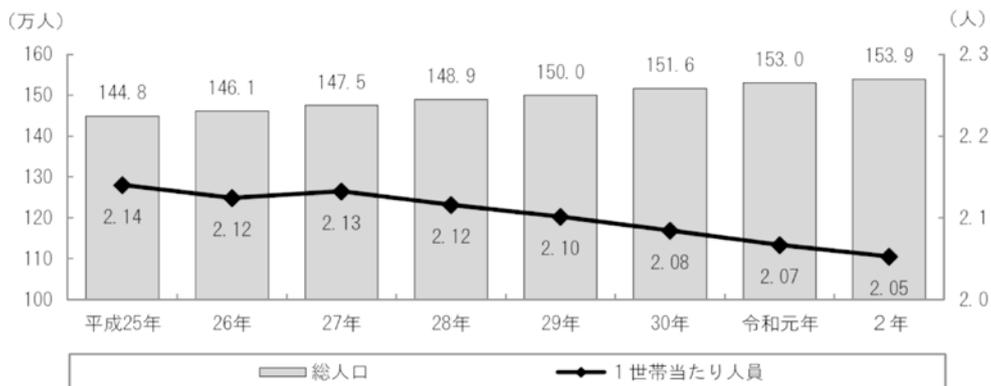
核家族世帯は平成2年（1990年）の261千世帯から平成27年（2015年）には352千世帯に増え、単独世帯も一貫して増加しており、更には母子及び父子世帯も増加しています。



出典：第6期川崎市地域福祉計画

エ 川崎市世帯人員と1世帯当たりの人員の推移

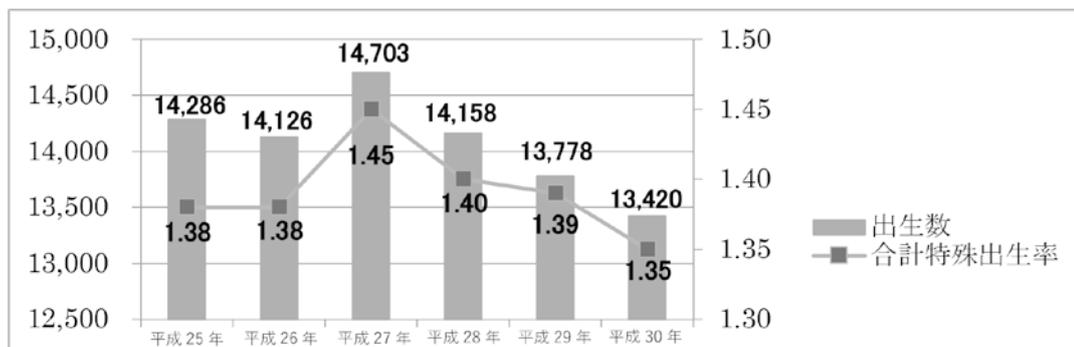
総人口は増加する一方、1世帯当たり人員は減少傾向にあります。



出典：第6期川崎市地域福祉計画

オ 川崎市における合計特殊出生率の推移

合計出生数は、平成27年を境に減少傾向にあります

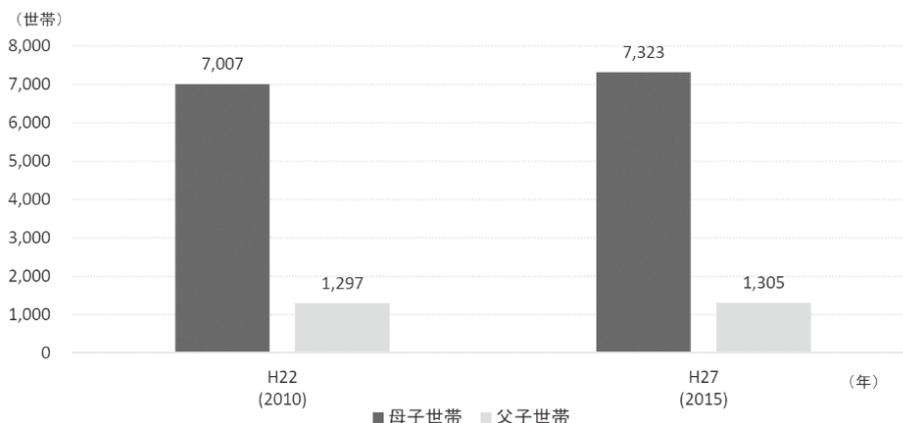


合計特殊出生率とは15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

資料：健康福祉局総務部庶務課調べ

カ 川崎市における母子世帯数・父子世帯数の推移

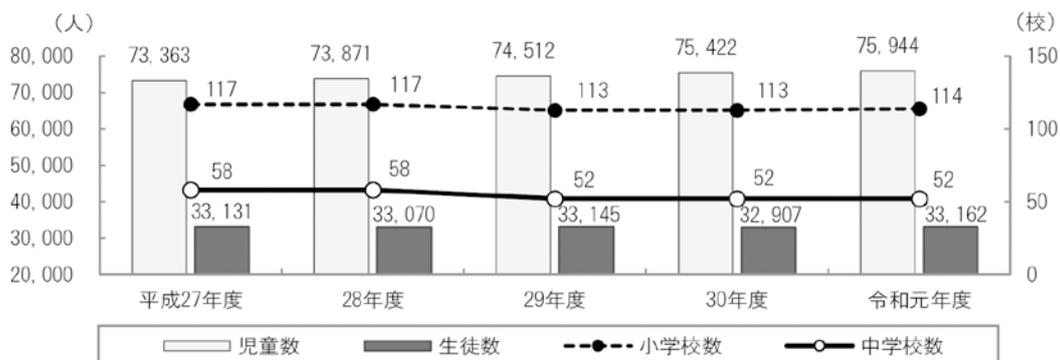
本市における母子世帯及び父子世帯の世帯数の推移を見ると、平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけて増加し、母子世帯数は7,323世帯、父子世帯数は1,305世帯となりました。



出典：川崎市子ども・若者の未来応援プラン（平成30年3月）

キ 川崎市における小学校数・児童数、中学校数・生徒数の推移

小学校数、中学校数は横ばいとなっています。小学校児童数は増加傾向にあり、中学校生徒数は平成30（2018）年度は前年度と比べて238人減少しましたが、令和元（2019）年度は255人増加しています。



出典：第6期川崎市地域福祉計画

ク 川崎市における高齢化率

川崎市は他都市と比較し高齢化率は低いものの、中長期的には高齢化の急速な発展も見込まれており、高齢化率は令和2年には21%に達し、本市においても超高齢社会が到来します。

各年10月1日、人口単位：人

	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
総人口	1,516,483	1,530,457	1,536,980	1,544,131	1,572,733	1,567,190
高齢者人口	306,699	310,806	322,235	326,703	344,575	457,718
高齢化率	20.2%	20.3%	21.0%	21.2%	21.9%	29.2%

※平成30～令和元年度の人口は、「川崎市年齢別人口」による数字、令和2年度以降の人口は、本市総務企画局が平成29年5月に公表した「川崎市総合計画第2期実施計画の策定に向けた将来人口推計について」をもとに推計を行っています。

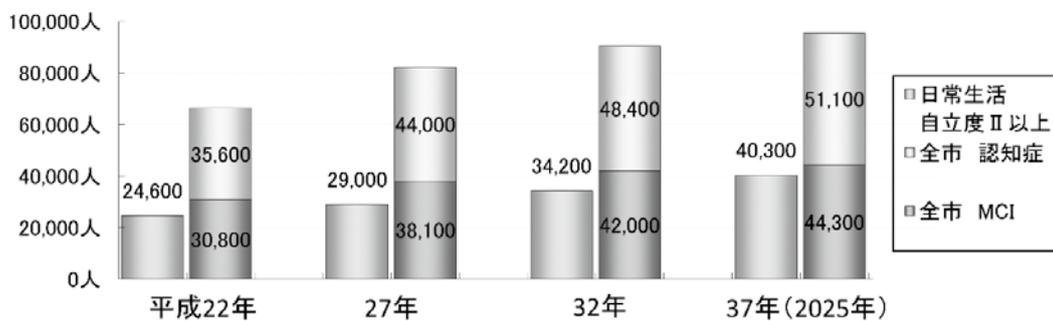
※全国の高齢化率は、平成30、令和元年度は「人口推計」（総務省）の確定値、令和2年度以降は、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）から引用しています。

※65～74歳を前期高齢者、75歳以上を後期高齢者といいます。

出典：かわさきいきいき長寿プラン一部抜粋

ケ 川崎市における認知症高齢者の推移

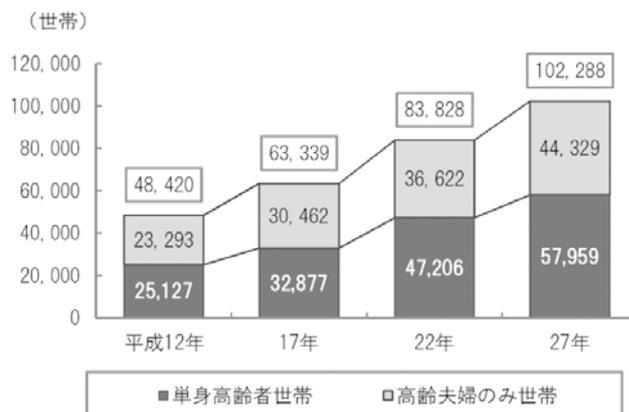
国や他都市と比較して高齢化率が低い川崎市においても、認知症高齢者は今後確実に増えていきます。



出典：川崎市ホームページ（その他認知症に関連する情報）

コ 川崎市における単身高齢者・高齢夫婦のみ世帯数の推移

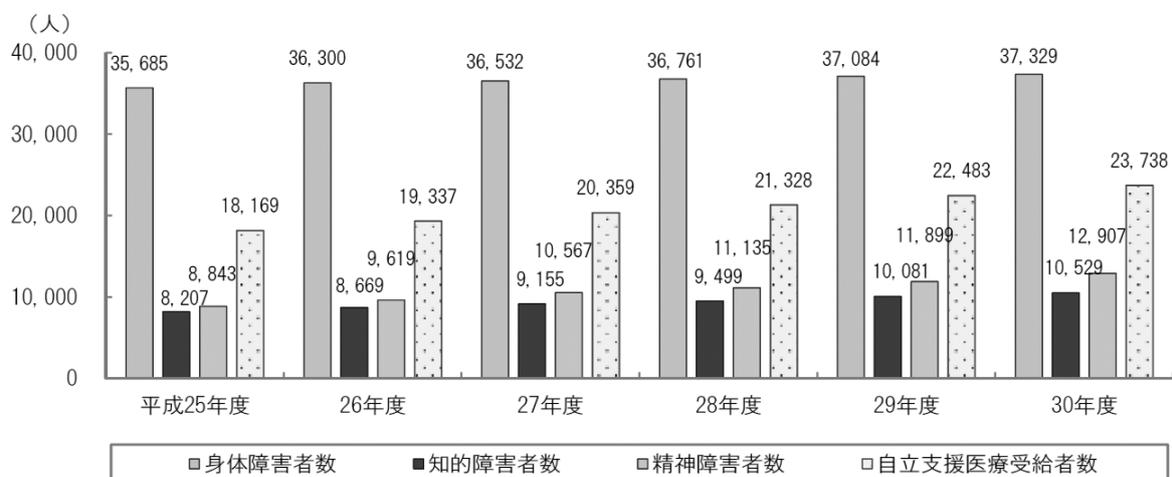
ひとり暮らし高齢者、夫婦とも65歳以上の高齢夫婦世帯は増加しており、平成27（2015）年の国勢調査では、合わせて10万世帯を超えています。



出典：第6期川崎市地域福祉計画

サ 川崎市における障害種別ごとの障害者数

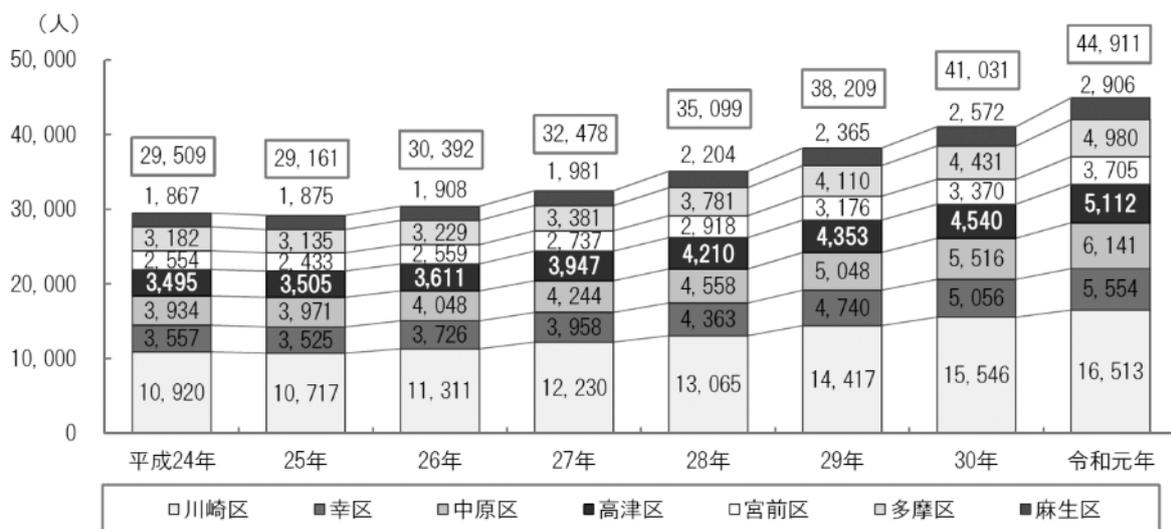
身体障害者数（身体障害者手帳所持者）、知的障害者数（療育手帳所持者数）、精神障害者数（精神障害者保健福祉手帳所持者）、自立支援医療（精神通院医療）の受給者数はいずれも増加傾向となっています。



出典：第6期川崎市地域福祉計画

シ 川崎市における外国人住民人口の推移

外国人住民人口は、平成25（2013）年まで減少していましたが、平成26（2014）年以降は増加に転じ、令和元（2019）年9月30日現在、44,911人となっています。



出典：第6期川崎市地域福祉計画

(2) 川崎市における地域福祉の状況

ア 地域において課題と感ずること

【住民調査】

住民が「地域」において問題だと感じていることは、「地域防犯・防災に関する問題」が35.4%で最も多く、次いで「高齢者に関する問題」(34.4%)、「地域のつながりに関する問題」(26.2%)、「子どもに関する問題」(24.6%)が続く。障害児・者に関する問題は(9.1%)であった。

(複数回答)

	区 分	H25年	H28年	R元年
1	地域防犯・防災に関する問題	37.1%	34.6%	35.4%
2	高齢者に関する問題	37.0%	35.7%	34.4%
3	地域のつながりに関する問題	29.2%	24.4%	26.2%
4	子どもに関する問題	27.1%	27.9%	24.6%
5	適切な情報が得られない、あることを知らない人がいるという問題	17.1%	17.4%	19.0%
6	障害児・者に関する問題	10.6%	11.5%	10.2%
7	家庭不安や心配ごとを誰にも相談できない人がいるという問題	9.0%	10.5%	9.8%
8	健康づくりに関する問題	9.0%	11.3%	9.1%
9	必要な制度や地域活動が十分でないことが原因と考えられる問題	7.0%	7.3%	6.5%
10	地域活動や団体活動を行う拠点や場所がないという問題	6.5%	5.9%	6.5%
11	その他	2.7%	3.8%	3.6%
12	特に問題だと感じていることはない	20.7%	23%	22.8%

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

【活動団体調査】

団体活動を行う中で、地域で問題だと感じていることは、「高齢者に関する問題」が57.4%で最も多く、次いで「地域のつながりに関する問題」が53.7%、「地域防犯・防災に関する問題」が39.6%、「子どもに関する問題」が34.0%、「障害児・者に関する問題」が31.9%と続く。

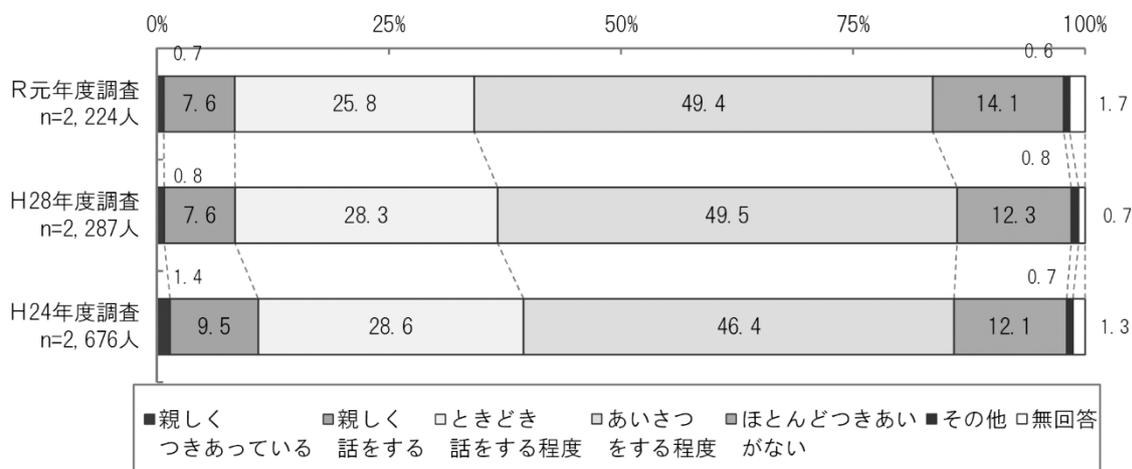
(複数回答)

	区 分	H25年	H28年	R元年
1	高齢者に関する問題	59.8%	61.4%	57.4%
2	地域のつながりに関する問題	51.0%	56.5%	53.7%
3	地域防犯・防災に関する問題	39.9%	43.2%	39.6%
4	子どもに関する問題	34.2%	36.8%	34.0%
5	障害児・者に関する問題	36.3%	39.7%	31.9%
6	適切な情報が得られない、あることを知らない人がいるという問題	29.5%	27.8%	28.2%
7	家庭不安や心配ごとを誰にも相談できない人がいるという問題	21.0%	19.5%	19.9%
8	地域活動や団体活動を行う拠点や場所がないという問題	21.8%	20.5%	17.5%
9	健康づくりに関する問題	18.1%	19.7%	16.0%
10	必要な制度や地域活動が十分でないことが原因と考えられる問題	18.7%	17.0%	13.5%
11	その他	2.6%	3.0%	1.8%
12	特に問題だと感じていることはない	6.0%	6.5%	4.9%

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

イ 住民のつながり「近所付き合いの程度」

「近所付き合いの程度」については、「あいさつをする程度」が約半数で、「ときどき話をする程度」という回答は前回調査と比較して2.5ポイント減少しています。



出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

ウ 孤立死が生じる原因

孤立死が生じる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」が83.2%で最も多く、次いで「隣近所のつきあいが少なくなっていること」が62.6%、「経済的に困窮している（お金がない）こと」が47.4%、「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」が45.7%と続く。

(複数回答)

区分	割合 (%)
1 一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること	83.2%
2 隣近所のつきあいが少なくなっていること	62.6%
3 経済的に困窮している（お金がない）こと	47.4%
4 家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと	45.7%
5 医療や介護が必要な高齢者が増加していること	36.9%
6 福祉や見守りなど行政の対応が不十分なこと	29.9%
7 地域の見守り体制が弱体化してきたこと	28.4%
8 本人が引きこもりがちな性格であること	27.7%

※回答件数：2,224件

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

エ 心配事の相談先

心配ごとや悩みごとがあった時の相談先として地域包括支援センターをはじめとする相談機関や民生委員児童委員などの相談員に相談する割合は、全てを合わせても約9%と低い結果となっています。(複数回答)

	区 分	割合 (%)
1	同居している家族	68.5%
2	友人・知人	50.9%
3	離れて暮らしている家族	34.8%
4	インターネット	12.2%
5	かかりつけの医療機関	12.1%
6	近所の人	4.2%
7	地域包括支援センター等専門相談機関	3.0%
8	福祉施設やサービス提供事業所の職員	2.8%
9	地域みまもり支援センターの職員	1.7%
10	地域の民生委員児童委員	0.6%
11	民間の相談機関	0.6%
12	社会福祉協議会	0.4%
13	その他	2.8%
14	誰にも相談しない	4.1%
15	相談する人がいない	2.8%

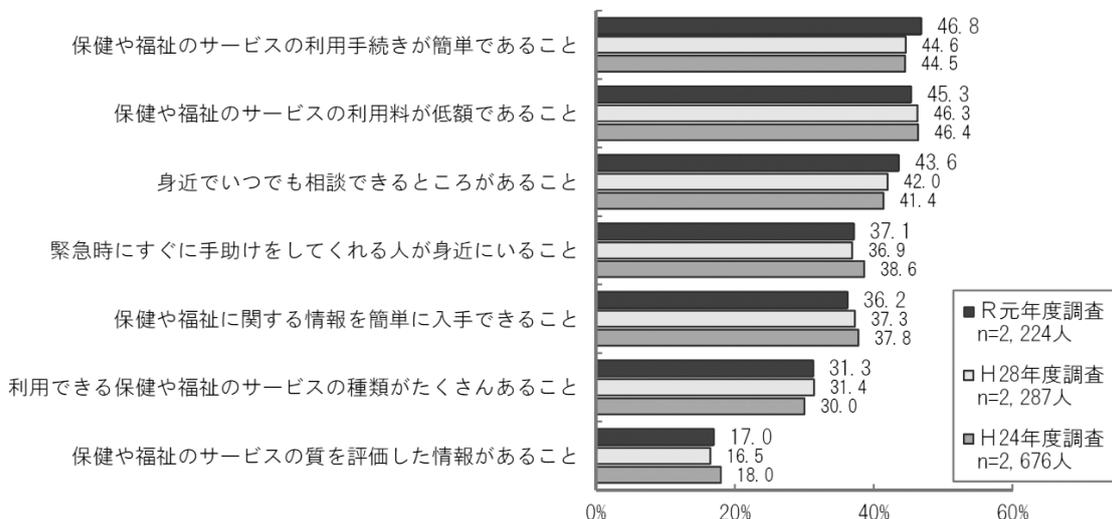
※回答件数：2,224件

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

オ 心配事を解決するために必要なこと

心配ごとを解決するために必要なことは、「保健や福祉のサービスの利用手続きが簡単であること」が46.8%で最も多く、次いで「保健や福祉のサービスの利用料が低額であること」が45.3%、「身近でいつでも相談できるところがあること」が43.6%、「緊急時にすぐに手助けをしてくれる人が身近にいること」が37.1%、「保健や福祉に関する情報を簡単に入手できること」が36.2%、「利用できる保険や福祉のサービスの種類がたくさんあること」が31.3%と続く。

(複数回答)



出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

カ 地区・区社協の認知度

地区・区社協の認知状況は、名前も活動内容も知っている人は20.2%（「名前も活動内容も知っている」4.0%＋「名前を知っており、活動内容も少しは知っている」16.2%）、「名前は知っているが、活動内容は知らない」が34.8%、「名前も活動内容も知らない」が40.8%となっているなど認知度は低い状況が続いており、身近な福祉や活動の相談窓口としての社協のPR強化は必要と考えます。

	区分	H25年 (%)	H28年 (%)	R元年 (%)
1	名前も活動内容も知っている	4.6%	3.5%	4%
2	名前を知っており、活動内容も少しは知っている	16.7%	14%	16.2%
3	名前は知っているが、活動内容は知らない	34.7%	32.5%	34.8%
4	名前も活動内容も知らない	39.5%	45.6%	40.8%
5	無回答	4.6%	4.3%	4.2%

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

キ 地区・区社協の活動に期待すること

ボランティア活動の促進、福祉関係団体の活動支援など、地域福祉活動の支援が多く寄せられているが、「身近な相談の場としての機能強化」は個人では全体の4割を占め、団体も3割を超えるなど、大きな割合を占めています。

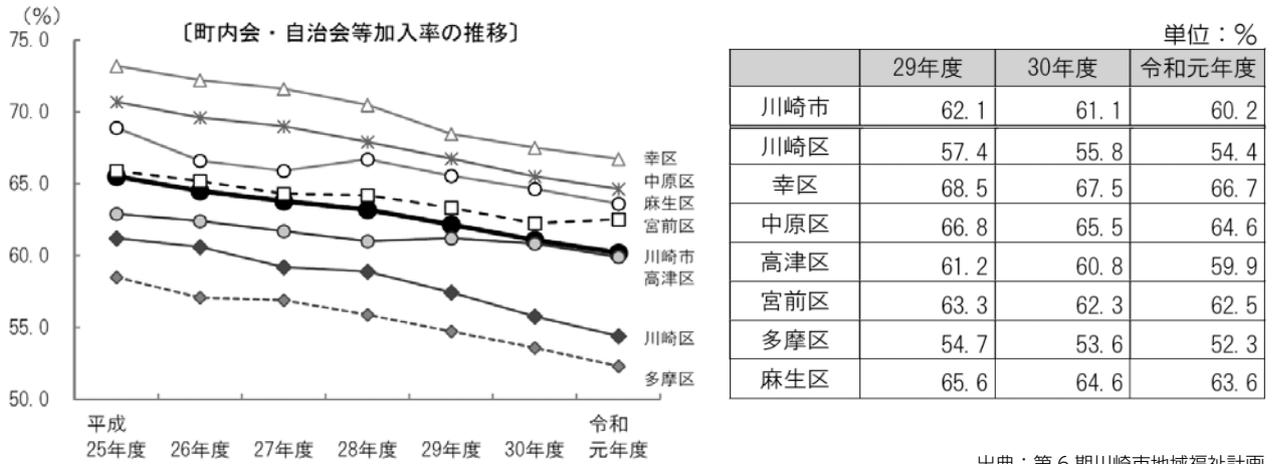
(複数回答)

	区分	個人	地域活動団体
1	在宅福祉サービスの充実	48.4%	15.4%
2	身近な相談の場としての機能強化	39.3%	30.8%
3	子育て支援の充実	23.8%	30.8%
4	ボランティア活動の促進	23.1%	38.5%
5	各種福祉講座・教室の開催	18.7%	50.0%
6	福祉関係団体の活動支援	12.2%	34.6%
7	NPOやボランティアグループへの支援	11.1%	-
8	住民懇談会等の小地域活動の促進	10.4%	30.8%
9	その他	1.1%	15.4%
10	特になし	6.4%	3.8%
11	無回答	5.8%	7.7%
	回答者	2,224名	220団体

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

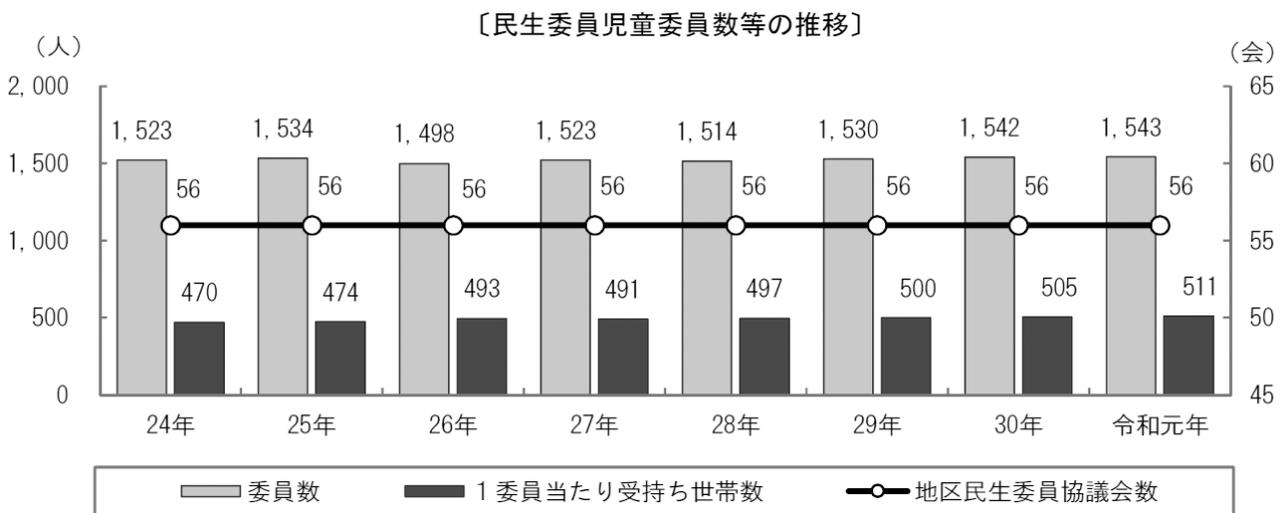
ク 町内会・自治会等加入率の推移

町内会・自治会等の加入率は減少傾向となっており、令和元(2019)年度は市全体で60.2%となっています。



ケ 川崎市民生委員児童委員数等の推移

人口、世帯数は増加している一方で、民生委員児童委員数は横ばいとなっています。
1委員当たりの受持ち世帯数は、令和元年(2019)年は511世帯となり、上昇傾向にあります。



コ 成年後見制度の認知度

「言葉は聞いたことはあるが、制度の内容は知らない」が35.6%で最も多く、次いで「おおむね制度について知っている」が34.9%、「知らない」が24.4%、「すでに制度を利用している」が1.8%となっています。

	区 分	割合
1	すでに制度を利用している	1.8%
2	おおむね制度について知っている	34.9%
3	言葉は聞いたことはあるが、制度の内容は知らない	35.6%
4	知らない	24.4%

※回答者数：2,224名

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

サ 保健や福祉の情報の入手先

「市の広報が」52.7%で最も多く、次いで「町内会・自治会の回覧板」が34.5%、「インターネットのホームページ」が16.1%、「新聞・テレビ」が15.3%と続きます。

調査実施かいを追うごとに、「市の広報」は減少傾向であるが、「インターネットのホームページ」は増加傾向であり、年代が若いほど割合が高い傾向にあります。

単位：%

区 分	市の広報	町内会・自治会の回覧板	インターネットのホームページ	チラシ・パンフレット	新聞・テレビ	友人・知人	学校	団体等の広報紙等	区役所まもり支援センター	社会福祉協議会	近隣	民生委員児童委員	その他	無回答
全体	52.7	34.5	25.9	16.1	15.3	9.2	3.9	3.8	3.3	2.8	2.4	1.0	6.7	4.6
20歳代	21.6	13.1	34.1	17.0	15.3	10.2	5.1	1.7	1.1	0.6	1.1	—	16.5	1.1
30歳代	39.2	18.9	47.5	22.3	9.3	12.0	9.3	3.0	3.0	0.3	2.0	—	9.6	3.0
40歳代	52.4	27.8	37.0	18.8	9.4	8.7	10.4	3.1	1.4	1.0	2.9	0.2	7.0	3.1
50歳代	55.8	33.5	32.7	14.4	12.0	9.2	1.6	5.0	3.4	2.6	1.8	0.8	4.7	3.1
60歳代	67.6	41.4	17.7	12.1	16.1	5.6	0.3	3.1	3.9	2.5	2.3	1.1	5.1	2.5
70歳代以上	58.9	50.5	5.1	15.0	24.7	10.3	—	5.1	4.9	6.4	3.1	2.4	4.4	8.7

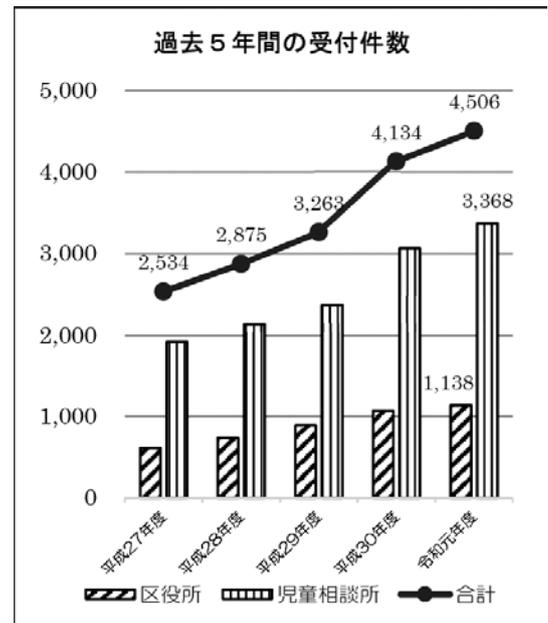
回答者数：2,224人

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

シ 令和元年度 川崎市における児童虐待相談・通告件数について

市全体での相談・通告件数は4,506件、対前年度比9.0%の増加となっています。増加率は前年度の26.7%から緩やかになっているものの、区役所・児童相談所ともに増加しています。

	市全体	区役所	児童相談所
平成27年度	2,534 (106.0%)	614 (102.7%)	1,920 (107.1%)
平成28年度	2,875 (113.5%)	741 (120.7%)	2,134 (111.1%)
平成29年度	3,263 (113.5%)	895 (120.8%)	2,368 (111.0%)
平成30年度	4,134 (126.7%)	1,071 (119.7%)	3,063 (129.3%)
令和元年度	4,506 (109.0%)	1,138 (106.3%)	3,368 (110.0%)



出典：川崎市報道発表資料を基に一部編集

ス 高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になった時に必要な手助けの内容

「安否確認の見守り」「災害時の手助け」に続き、「炊事、洗濯・掃除などの家事」が続き、ゴミ出しや買い物など、日常生活に関わるものが多く占めています。

(複数回答)

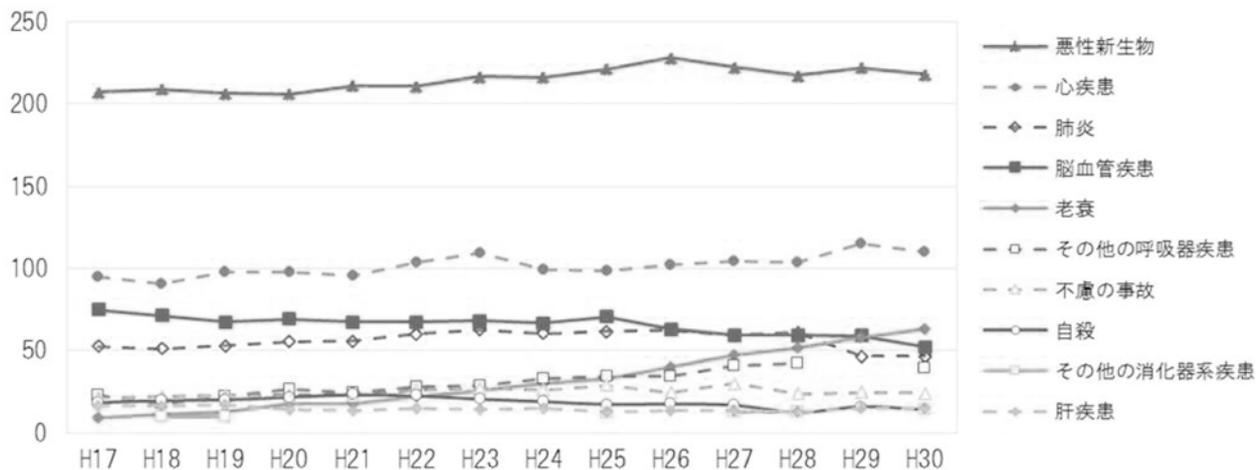
区分	地域の人にしてほしいこと		自分自身でできること	
	件数	(%)	件数	(%)
安否確認の見守り・声かけ	1091	49.1	1383	62.2
災害時の手助け	940	42.3	793	35.7
炊事・洗濯・掃除などの家事	600	27.0	156	7.0
ちょっとした買物	497	22.3	731	32.9
外出の付添い	298	13.4	211	9.5
趣味など世間話の相手	226	10.2	280	12.6
子育て・介護などの相談相手	198	8.9	415	18.7
電球交換や簡単な大工仕事	172	7.7	185	8.3
ゴミ出し・雨戸の開け閉め	168	7.6	187	8.4
子どもの預かり	117	5.3	133	6.0
草むしり、冷蔵庫内の整理	56	2.5	97	4.4
特にない	289	13.0	280	12.6
回答者数	2,224	—	2,224	—

※「その他」「無回答」を除く

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

セ 川崎市における死因別死亡率の推移（人口動態統計）

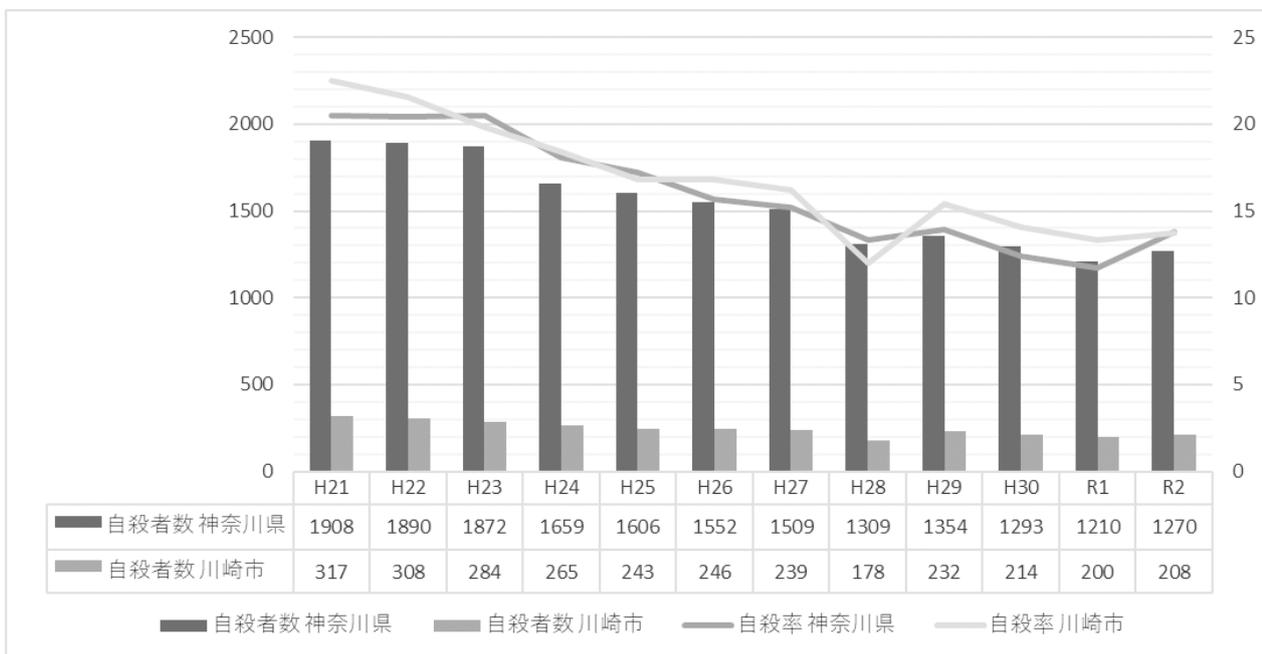
川崎市における死因別死亡率の年次推移では、自殺は、平成17年以降6位または7位で推移し、平成23年から27年は8位、平成28年は10位、平成29年は8位、平成30年は10位でした。



出典 川崎市自殺対策の推進に関する報告書（平成31（令和元）年度版）

ソ 川崎市及び神奈川県における自殺者の推移

川崎市、神奈川県の自殺者数、自殺率は、令和元年まで減少傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた令和2年から上昇してきている。



※数値は、神奈川県ホームページ「自殺の現状、統計」、警察統計月別集計（暫定値集計12月）総数及び男女別より引用

タ 市内におけるボランティア活動状況

	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	ボランティア活動者数	556人	608人	468人	398人
2	ボランティア依頼件数	502件	514件	574件	880件
3	ボランティア活動コーディネート件数	313件	509件	456件	673件

市社協、区社協各ボランティア（活動振興）センターでの合計数
 ※令和元年度の数値は災害ボランティアセンターでの活動及び依頼件数は除く

【参考】 全国の社協において把握しているボランティア人数の現況及び推移

全国の社協が把握しているボランティアの人数は、2018年4月現在7,678,699人と総体的に推移は変わっていない。

	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	ボランティア団体数	186,294人	193,608人	177,028人
2	団体所属ボランティア人数	6,114,907人	6,120,253人	6,562,382人
3	個人ボランティア人数	931,661人	948,150人	1,116,317人
4	ボランティア総人数	7,046,568人	7,068,403人	7,678,699人

出典：全国社会福祉協議会まとめ※一部加工

チ 地域活動やボランティア活動への参加状況

川崎市が実施したにおいて、町内会や自治会に関する活動の参加状況は、年代が高いほど割合が高く、地域団体が抱える課題についても、町内会・自治会に関する活動以外は、どの年代も大きな差はみられませんでした。

(複数回答)

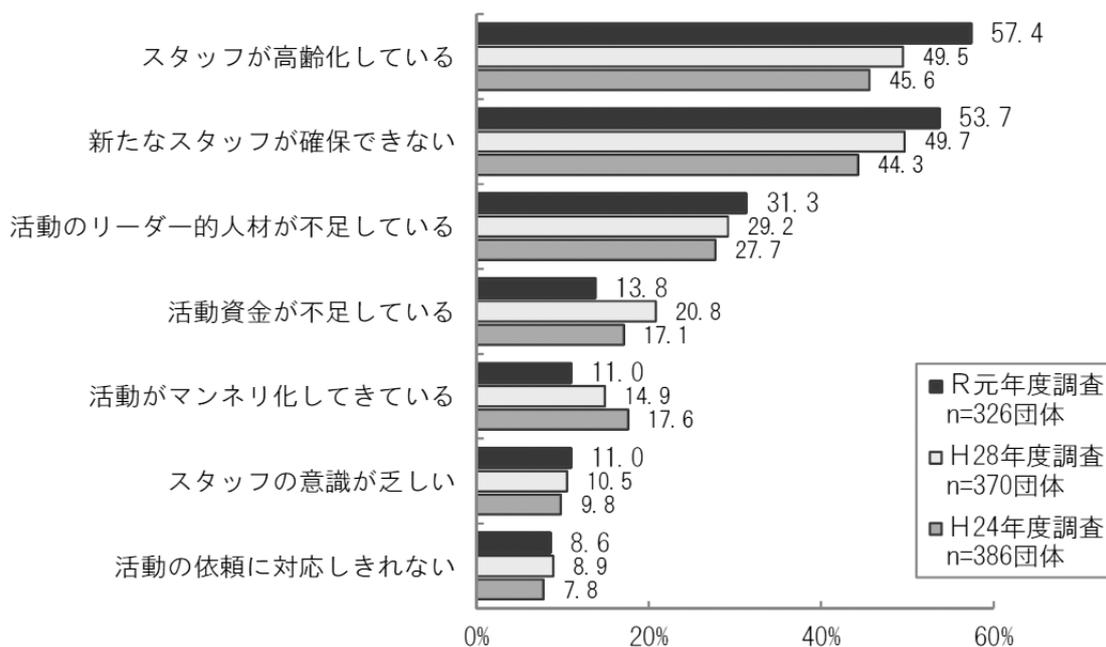
	区分	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
1	回答者数（人）	2,224人	176人	301人	414人	382人	355人	574人
2	町内会・自治会に関する活動	25.7%	6.8%	10.3%	2.2%	28.8%	34.9%	33.8%
3	お祭りやイベントに関する活動	20.6%	25%	17.3	22.9%	21.5%	22%	18.1%
4	環境美化に関する活動	16.8%	14.8%	12.6	15.7%	15.4%	20.3%	18.8%
5	スポーツに関する活動	9.9%	9.7%	8.6%	12.6%	10.2%	9%	8.7%
6	子育てに関する活動	8%	5.7%	10%	14.3%	12.6%	4.5%	2.1%
7	健康づくりに関する活動	6%	0.6%	2%	3.6%	3.1%	7%	12.9%
8	高齢者に関する活動	5.5%	4.5%	3.7%	2.4%	3.9%	5.9%	9.9%
9	文化・芸術に関する活動	5.2%	5.7%	2.3%	4.6%	5.2%	5.4%	6.6%
10	地域安全に関する活動	4%	2%	1%	4%	7%	4%	5%
11	障害児・者に関する活動	3.7%	6.8%	2.3%	2.9%	5.8%	2.5%	3.3%
12	社会福祉協議会に関する活動	3.5%	1.1%	0.7%	1.7%	4.5%	4.5%	5.7%
13	医療に関する活動	1.5%	0.6%	2%	1.7%	1.3%	1.4%	1.6%
14	その他	1.8%	1.7%	1.3%	1%	2.9%	1.7%	2.3%
15	今は参加していないが条件が整えば参加したい	11%	7.4%	11.6%	14.5%	13.1%	10.1%	8.7%
16	参加したことがない	42.2%	49.4%	53.5%	40.6%	37.7%	39.2%	40.4%

出典：第5回川崎市地域福祉実態調査報告書

ツ 活動を行う中で困っていること

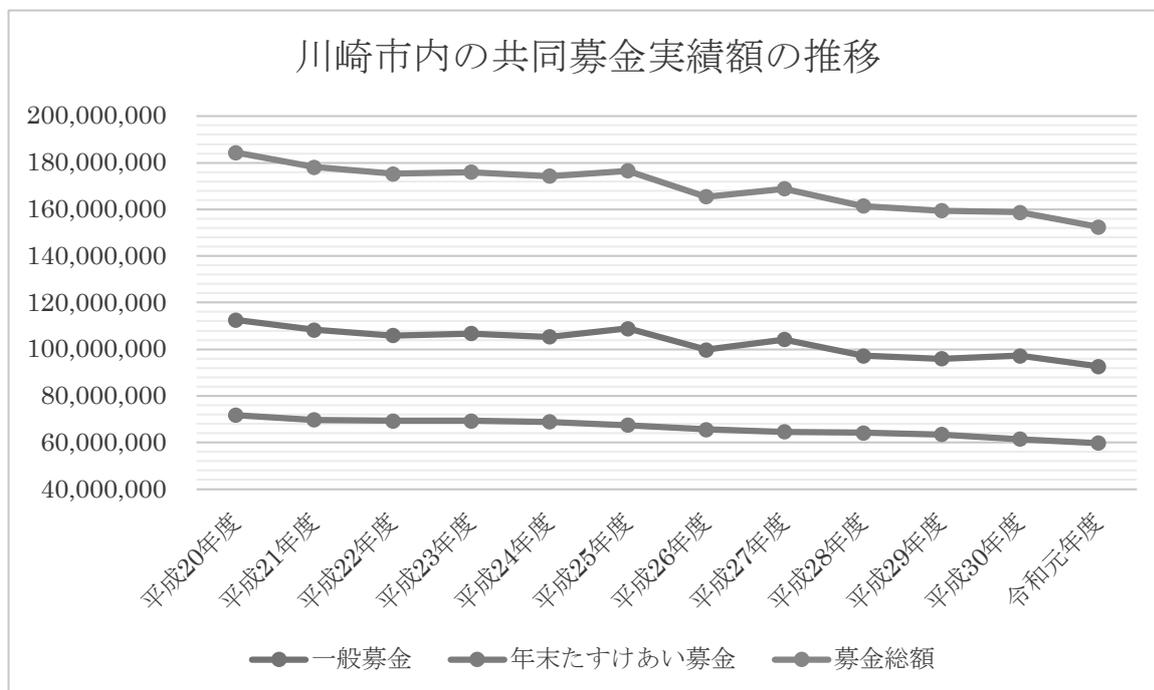
スタッフの高齢化、新たなスタッフ確保ができていないなど、担い手に関する課題が全体のほとんどの割合を占めています。

(複数回答)



テ 川崎市内の共同募金実績額の推移

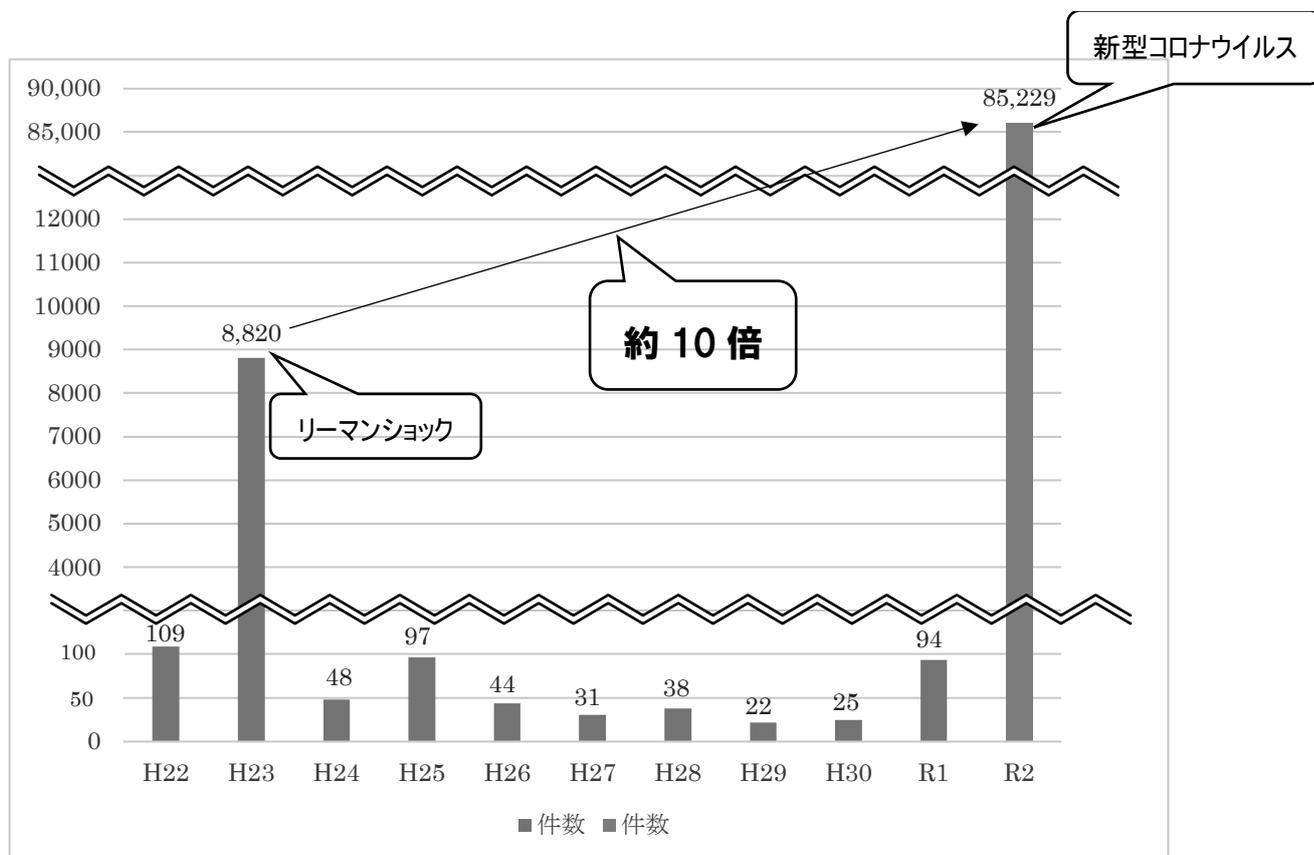
一般募金、年末たすけあい募金共に、年々減少傾向にあります。



ト 川崎市社協における生活福祉資金（総合支援資金・緊急小口資金）

貸付相談件数の推移（H22～R2年度）

新型コロナウイルスの影響による相談件数はリーマンショック時の約10倍に上っており、その件数は更に増え続けています。



※令和2年度の数値は、令和3年1月までの値

ナ 川崎市における新型コロナウイルス感染症を踏まえた生活福祉資金貸付制度による緊急小口資金等の特例貸付実績の状況

新型コロナウイルスの影響は大きく、申請件数、執行件数など、過去最大の件数となっており、生活困窮者の増加がここから見られます。

令和2年度（4月～1月）実績

	緊急小口資金	総合支援資金	合計
申請数（件）	12,061	6,547	18,608
執行数（件）	11,666	6,241	17,907
執行額 ※1万円未満切り捨て	20億6893万円	31億9996万円	52億6889万円

更新日：令和3年1月31日

【参考】 令和元年度実績

	緊急小口資金	総合支援資金	合計
執行数（件）	69	0	69
執行額 ※1万円未満切り捨て	821万円	0円	821万円

(3) 川崎市における地域福祉推進に関連する取組

① 川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組の推進

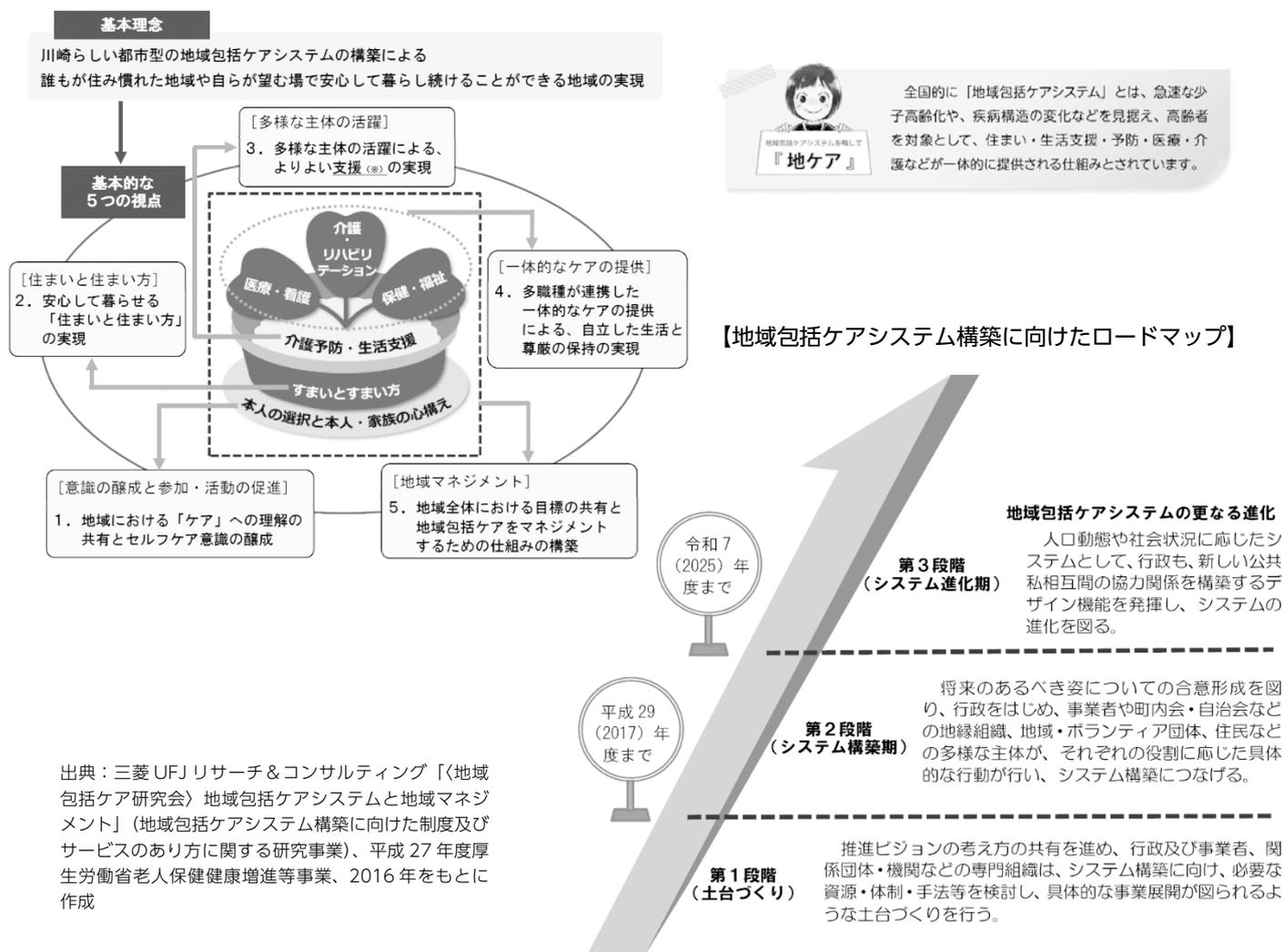
川崎市においては、少子高齢化とともに、昨今、家族・地域社会の変容などによるニーズの多様化・複雑化が進み、地域における生活課題の多様性が高まっていることから、高齢者に限らず、すべての地域住民を対象として、関連個別計画の上位概念として、「推進ビジョン」を策定しました。

この「推進ビジョン」は、「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築による誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を基本理念とし、「①意識の醸成と参加・活動の促進」「②住まいと住まい方（地域コミュニティ等との関わり方）」「③多様な主体の活躍」「④一体的なケアの提供」「⑤地域マネジメント」の基本的な5つの視点で取り組むものです。

これらの取組を通じて、住み慣れた地域で自分らしさを発揮し、自立した日常生活を営むことができるように、生活に必要な要素が包括的に確保された体制づくりとして、地域包括ケアシステムの構築をめざしています。

構築に向けたロードマップとしては、「推進ビジョン」を策定して以降の平成27年度から29年度までを第1段階の「土台づくり」の期間として、平成30年度から令和7（2025）年度までを第2段階の「システム構築期」、令和8年度以降を第3段階の「システム進化期」として、地域包括ケアシステムの構築をめざしています。

【「推進ビジョン」における取組の視点】



② これからのコミュニティ施策の基本的考え方

少子高齢化や人口減少など、今後予想される社会環境の変化を見据え、市民一人ひとりが多様なつながりをつくり、自分らしく幸せに暮らせる地域社会である「希望のシナリオ」の実現をめざして、平成31（2019）年3月に、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方（以下「基本的考え方」という。）」を策定しました。

「基本的考え方」では、新しい概念として「市民創発」型のまちづくりを掲げています。「市民創発」とは、「様々な個人や団体が出会い、それぞれの思いを共有・共感することで生まれる相互作用により、これまでにない活動や予期せぬ価値を創出すること」と定義し、単なる足し算ではなく掛け算、それ以上の創出をめざすものです。

川崎市では、自治の基本を定める自治基本条例を策定し、情報共有、参加、協働という自治運営の基本原則に基づく様々な施策を展開してきましたが、これまでの取組に、新たに「市民創発」という考え方を共有することで、より複雑化する地域課題に対して的確に対応していくとしています。

具体的には、市民、町内会・自治会、市民活動団体、企業、行政等の多様な主体が連携しながら、小学校区などの地域レベルで、誰もが気軽に集え、多様なつながりを育む地域の居場所である「まちのひろば」を創出するとともに、区域レベルのプラットフォームとして、「まちのひろば」の支援等行う「ソーシャルデザインセンター」の創出など、「希望のシナリオ」の実現に向け、総合的に施策を推進するとしています。

【コミュニティ活動の活性化に向けたイメージ】

「市民創発」による市民自治と多様な価値観を前提とした「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成

